

四半期報告書

(第33期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日



株式会社 ソディック
横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	27
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]	29
--------------	----

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社ソディック
【英訳名】	Sodick Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 和夫
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045) 942-3111 (代)
【事務連絡者氏名】	取締役 総合企画本部本部長 古川 健一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045) 942-3111 (代)
【事務連絡者氏名】	取締役 総合企画本部本部長 古川 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	13,546	75,647
経常利益(百万円)	475	4,498
四半期(当期)純利益(百万円)	△172	244
純資産額(百万円)	40,948	42,748
総資産額(百万円)	103,499	103,967
1株当たり純資産額(円)	718.38	733.52
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	△3.36	4.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	35.1	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	366	2,042
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△3,533	△7,133
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	667	4,049
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	17,371	19,781
従業員数(人)	3,595	3,622

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記売上高には、消費税は含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	3,595
---------	-------

(注) 1. 従業員数に、臨時雇用者は含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	210
---------	-----

(注) 1. 従業員数については、提出会社から連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。

2. 従業員数に、臨時雇用者は含めておりません。

3. 従業員数が前期末に比べ26名増加しておりますが、その主な理由は、日本国内の製造子会社からの出向受け入れによるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)
工作機械事業（百万円）	9,309
産業機械事業（百万円）	2,722
その他の事業（百万円）	1,569
合計（百万円）	13,602

- (注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。
3. 上記の金額には、サービス売上等の生産を伴わないものは含めておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)
工作機械事業（百万円）	8,437
産業機械事業（百万円）	3,558
その他の事業（百万円）	1,610
合計（百万円）	13,606

- (注) 1. 金額にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における国内外の経済情勢は、米国のサブプライムローン問題を背景とした米国経済の減速とその影響に対する懸念が一段と拡大したほか、原材料・原油価格をはじめとする諸物価の高騰に見舞われ、個人消費の縮小、企業の収益環境の悪化など景気全体に減速感が感じられました。

当社グループの業績に大きな影響をもつ金型業界におきましても、設備投資が低調に推移するなど、当第1四半期連結会計期間は厳しい経営環境が継続しました。しかしながら販売力強化のために国内の販売体制を再編するなど、新たな戦略を展開しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は135億46百万円となりました。利益面では、営業損失は2億57百万円、経常利益は4億75百万円、四半期純損失は1億72百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

- 工作機械事業 …国内においては主要な顧客である金型業界の設備投資が、依然として低調なまま推移しました。また海外においては欧州が堅調に推移したものの、近年拡大傾向にあった中国、台湾などの中華圏の需要に一服感が見られました。上記の結果、当事業の売上高は84億37百万円となりました。
- 産業機械事業 …小型精密射出成形機の販売においては、原油価格の高騰によるプラスチック業界の需要の低迷や自動車関連需要の減速の影響もあり、国内外ともに低調に推移しました。また、液晶パネルの検査装置用の精密XYステージについては、液晶製造関連業界の需要が前年度下期から回復傾向にあり、売上は前年同期比で増加しました。上記の結果、当事業の売上高は35億58百万円となりました。
- その他の事業 …大型ファインセラミックスの製造販売は液晶製造産業向けの需要に支えられ堅調に推移したものの、精密金型・精密成形品の製造販売、金型生産統合システムの販売は横ばいでした。上記の結果、当事業の売上高は16億10百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

- 日本 …米国経済減速の影響や原材料・原油価格の高騰などによる経済環境の悪化により、主要なユーザーである金型業界の設備投資意欲は依然として弱いものがありました。以上の結果、当地域の売上高は123億8百万円となりました。
- 北・南米 …医療機器や航空宇宙産業向けなどの先端分野において堅調に推移しました。以上の結果、当地域の売上高は11億18百万円となりました。
- 欧州 …経済成長著しいロシアが牽引役となり当地域の需要は順調に推移しました。以上の結果、当地域の売上高は18億14百万円となりました。
- アジア …当地域においては米国経済減速の影響が大きく、米国市場向け消費財の製造メーカーを中心に設備投資を見合わせる傾向が見られました。以上の結果、当地域の売上高は60億88百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、損益面で税金等調整前四半期純利益3億56百万円を計上しましたが、たな卸資産の増加、貸付けによる支出等の要因により一部相殺されたため、前連結会計年度末に比べ24億9百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末の残高は173億71百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億66百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3億56百万円や、売上債権の減少36億35百万円等の増加要因によるものですが、たな卸資産の増加31億40百万円で一部相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、35億33百万円となりました。これは主に貸付けによる支出15億23百万円、投資有価証券の取得による支出11億80百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6億67百万円となりました。これは主に長期借入による収入20億2百万円によるものであります。自己株式の取得による支出6億53百万円、長期借入金の返済による支出5億30百万円で一部相殺されています。

(3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

研究開発活動の拠点として、横浜本社技術研修センターに研究開発本部を置き、中国上海、米国カリフォルニア州シリコンバレーに研究開発子会社を開設しております。この世界3極体制のもと、技術研修センターを軸に機械構造設計開発、放電加工用電源の開発、リニアサーボ開発、放電加工及びマシニングセンタなどの性能向上の研究を行い、世界最高水準のナノ加工機、Q³vic-solution(3D-CAD/CAM)などの開発を行っております。さらに中国上海、カリフォルニア州シリコンバレーなどの地域性を利用し、各種ソフトウェア開発、CNC装置開発、モーションコントローラ開発、カスタムLSI研究などの工作機械の基礎技術となる研究開発を実践しております。

なお、基礎・応用研究には、当社の連結企業グループの合計で4億20百万円（工作機械事業3億33百万円、産業機械事業76百万円、その他の事業10百万円）の研究開発費を投入いたしました。

当第1四半期連結会計期間における主な研究開発の成果は、以下のとおりです。

・ワイヤ放電加工機の新機種の開発（工作機械事業、株式会社ソディック）
医療機器、航空宇宙産業向けや、PCD・超硬合金などに代表される切削工具の加工など、大量の複雑形状加工を効率良く行いたいという精密部品加工業界の要望にお応えするため「AD325L」を開発し、販売を開始しました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、開発・生産・販売・サービスなど事業の国際化を更に推し進め、世界を日本・中華圏（中国・香港・台湾）・その他アジア・欧州・北南米の5つの市場にわけ各市場に最適な製品を提供することにより、個々の市場の景気の動向に大きく依存しない体制を構築し、リスクの分散を図ることを経営戦略としております。現状としては、「ものづくり産業」が欧州・米国から中国へシフトし、売上高・利益面において、中華圏に対する比率は大きくなる傾向にあります。北米市場に関しては航空宇宙産業、医療・バイオ関連など付加価値の高い事業が今後においても大きく伸張すると考えております。欧州市場に関しては、需要先が近年ドイツなど従来の工業国からチェコやハンガリーを始めとした東欧圏にも拡大しております。この欧米市場に関しては、強力な競合が存在しており当社製品の市場占有率は、他の地域に比べて低くなっております。当社グループといたしましては、オリジナル技術を駆使し欧米市場に適した製品開発を強化するとともに、現地販売子会社の責任者のモチベーションを向上させるための施策を行っております。

また、研究開発の成果によって新しい事業を興すことにより、リスク分散を図り、安定した収益を得ることができ体制の構築を目指しております。具体的な例としては、(株)ソディックプラスチックが製造・販売している射出成形機、(株)ソディックハイテックが製造・販売しているマシニングセンタ、(株)ソディックEMGが製造・販売している工業用セラミック、(株)トム・ソディックが販売している食品機械等であります。また、(株)ソディック新横が開発しているNC放電加工機用消耗品も今後の当社グループの体制の強化に役立つものと確信しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、損益面で税金等調整前四半期純利益3億56百万円を計上しましたが、たな卸資産の増加、貸付けによる支出等の要因により一部相殺されたため、前連結会計年度末に比べ24億9百万円減少（前期末比12.2%減）し、当第1四半期連結会計期間末の残高は173億71百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、3億66百万円となりました。増加原因としては、主に税金等調整前四半期純利益3億56百万円や、売上債権の減少36億35百万円などがあげられます。減少要因としては、たな卸資産の増加31億40百万円などがあげられます。

投資活動の結果使用した資金は、35億33百万円となりました。減少要因としては、主に貸付けによる支出15億23百万円や投資有価証券の取得による支出11億80百万円によるものなどがあげられます。

財務活動の結果得られた資金は、6億67百万円となりました。増加原因としては、主に長期借入による収入20億2百万円などがあげられます。減少要因としては、自己株式の取得による支出6億53百万円、長期借入金の返済による支出5億30百万円などがあげられます。

なお、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債残高（短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計）は393億67百万円であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、経営数値目標として連結経常利益率10%以上を掲げております。連結経常利益率に関しては、当第1四半期連結会計期間において前第1四半期連結会計期間と比較して10.7ポイント低下し3.5%となり経営数値目標を下回りました。今後において現在主力の事業の売上高の拡大を図りながら、リスク回避のための新規事業にも取り組むことによって、経常利益率の改善を目指します。有利子負債残高は、前連結会計年度末と比べて20億30百万円増の393億67百万円となっております。当社グループは、有利子負債の削減、配当等の株主還元策、主力事業の拡大や新規事業のための設備投資等を適切に行い、早期に目標数値を達成することを目指します。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,432,510	53,432,510	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	53,432,510	53,432,510	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成19年6月28日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	2,250
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	225,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	932
新株予約権の行使期間	自 平成21年9月1日 至 平成24年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 932 資本組入額 466
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了により当社の取締役または監査役を退任した場合、定年を理由に退職した場合、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 ②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 ③その他の条件については、当社株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	53,432,510	—	20,775	—	6,947

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。
なお、当社は当第1四半期会計期間末において自己株式2,819,010株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,626,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 51,767,300	517,673	—
単元未満株式	普通株式 39,110	—	—
発行済株式総数	53,432,510	—	—
総株主の議決権	—	517,673	—

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ソディック	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	1,626,100	—	1,626,100	3.04
計	—	1,626,100	—	1,626,100	3.04

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	575	585	577
最低（円）	428	512	522

（注）株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,994	19,974
受取手形及び売掛金	※1 22,824	※1 26,395
商品及び製品	7,677	6,447
仕掛品	8,024	7,162
原材料及び貯蔵品	7,639	6,879
その他	4,275	4,339
貸倒引当金	△786	△734
流動資産合計	67,649	70,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,067	19,084
機械装置及び運搬具	13,672	13,748
その他	11,947	11,660
減価償却累計額	△17,743	△17,338
有形固定資産合計	26,943	27,155
無形固定資産		
のれん	1,264	1,356
その他	895	898
無形固定資産合計	2,160	2,255
投資その他の資産		
その他	7,259	4,577
貸倒引当金	△513	△484
投資その他の資産合計	6,746	4,092
固定資産合計	35,850	33,502
資産合計	103,499	103,967

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,490	15,068
短期借入金	19,843	19,234
1年内返済予定の長期借入金	3,510	3,516
未払法人税等	482	723
引当金	652	1,067
その他	8,561	8,175
流動負債合計	47,541	47,785
固定負債		
社債	3,510	3,560
長期借入金	9,083	7,605
引当金	1,252	1,187
その他	1,163	1,080
固定負債合計	15,008	13,433
負債合計	62,550	61,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	6,949	6,949
利益剰余金	10,521	11,230
自己株式	△1,624	△971
株主資本合計	36,621	37,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318	249
繰延ヘッジ損益	△2	△5
為替換算調整勘定	△577	△226
評価・換算差額等合計	△261	16
新株予約権	58	42
少数株主持分	4,530	4,704
純資産合計	40,948	42,748
負債純資産合計	103,499	103,967

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	13,546
売上原価	9,661
売上総利益	3,884
割賦繰延利益戻入	5
割賦繰延利益繰入	2
売上利益	3,888
販売費及び一般管理費	
人件費	※1 1,705
貸倒引当金繰入額	28
その他	2,411
販売費及び一般管理費合計	4,145
営業損失(△)	△257
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	37
為替差益	706
その他	160
営業外収益合計	921
営業外費用	
支払利息	137
その他	51
営業外費用合計	188
経常利益	475
特別利益	
前期損益修正益	※2 37
固定資産売却益	1
貸倒引当金戻入益	16
その他	1
特別利益合計	56
特別損失	
前期損益修正損	※3 92
過年度製品保証引当金繰入額	81
その他	0
特別損失合計	174
税金等調整前四半期純利益	356
法人税、住民税及び事業税	457
過年度法人税等	△104
法人税等調整額	33
法人税等合計	386
少数株主利益	142
四半期純損失(△)	△172

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	356
減価償却費	692
のれん償却額	88
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11
受取利息及び受取配当金	△54
支払利息	137
為替差損益 (△は益)	△380
固定資産除売却損益 (△は益)	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	3,635
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△608
未払金の増減額 (△は減少)	△330
その他	591
小計	997
利息及び配当金の受取額	61
利息の支払額	△128
法人税等の支払額	△564
営業活動によるキャッシュ・フロー	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△430
有形固定資産の取得による支出	△510
有形固定資産の売却による収入	208
無形固定資産の取得による支出	△86
無形固定資産の売却による収入	16
投資有価証券の取得による支出	△1,180
貸付けによる支出	△1,523
貸付金の回収による収入	29
その他	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,533

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	641
長期借入れによる収入	2,002
長期借入金の返済による支出	△530
社債の償還による支出	△50
自己株式の取得による支出	△653
配当金の支払額	△518
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△42
少数株主への配当金の支払額	△147
その他	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	667
現金及び現金同等物に係る換算差額	89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,409
現金及び現金同等物の期首残高	19,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 17,371

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>棚卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、評価基準として原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、売上総利益は9百万円減少し、営業損失は15百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金</p> <p>一部の連結子会社は、販売した機械本体の無償補修費用を、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、製品保証に伴う費用の重要性が増加していること及び、将来の無償補修費用を合理的に見積ることが可能となったことから、期間損益計算のより一層の適正化と財務体質の強化を目的に行うものであります。</p> <p>この変更により、当第1四半期連結会計期間の繰入額35百万円は売上原価に、過年度分相当額81百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業損失は5百万円増加し、経常利益は同額減少し、税金等調整前四半期純利益は87百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、軽微であるため記載しておりません。</p> <p>(4) 製品補修に係る費用計上区分の変更</p> <p>一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、販売した機械本体の無償補修等に係る費用の計上区分を「販売費及び一般管理費」から「売上原価」に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、製品補修に係る費用の重要性が増加していることを受けて、その内容を再検討した結果、売上高と個別に対応させる性質を有すると判断し、より適切に損益区分を表示するために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べて、売上総利益は94百万円減少しております。</p> <p>なお、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1 四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																														
<p>※1. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 542百万円 受取手形裏書譲渡高 348百万円</p> <p>2. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱EXCERA</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Advanced Plastic Manufacturing Inc.</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Plustech Inc.</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">251</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記Plustech Inc.に対する債務保証は、債務保証損失引当金10百万円を控除しております。</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱EXCERA	129	借入債務	Advanced Plastic Manufacturing Inc.	105	借入債務	Plustech Inc.	16	借入債務	合計	251		<p>※1. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 45百万円 受取手形裏書譲渡高 184百万円</p> <p>2. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱EXCERA (旧 ㈱EMG)</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Advanced Plastic Manufacturing Inc.</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Plustech Inc.</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱EXCERA (旧 ㈱EMG)	134	借入債務	Advanced Plastic Manufacturing Inc.	106	借入債務	Plustech Inc.	70	借入債務	合計	311	
保証先	金額 (百万円)	内容																													
㈱EXCERA	129	借入債務																													
Advanced Plastic Manufacturing Inc.	105	借入債務																													
Plustech Inc.	16	借入債務																													
合計	251																														
保証先	金額 (百万円)	内容																													
㈱EXCERA (旧 ㈱EMG)	134	借入債務																													
Advanced Plastic Manufacturing Inc.	106	借入債務																													
Plustech Inc.	70	借入債務																													
合計	311																														

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)																
<p>※1. 人件費に含まれている引当金の繰入額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 前期損益修正益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>前期売上原価見積計上差額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 前期損益修正損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table>	退職給付費用	50百万円	賞与引当金繰入額	134百万円	役員賞与引当金繰入額	32百万円	前期売上原価見積計上差額	37百万円	債務保証損失引当金繰入額	10百万円	販売手数料	74百万円	減価償却費等	7百万円	合計	92百万円
退職給付費用	50百万円															
賞与引当金繰入額	134百万円															
役員賞与引当金繰入額	32百万円															
前期売上原価見積計上差額	37百万円															
債務保証損失引当金繰入額	10百万円															
販売手数料	74百万円															
減価償却費等	7百万円															
合計	92百万円															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)						
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,994百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△622百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17,371百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,994百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△622百万円	現金及び現金同等物	17,371百万円
現金及び預金勘定	17,994百万円					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△622百万円					
現金及び現金同等物	17,371百万円					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 53,432,510株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,819,010株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 18百万円
連結子会社 40百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	518	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

平成20年5月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、当第1四半期連結会計期間において自己株式が6億53百万円増加しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,332	1,766	434
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	1,541	1,621	80
合計	2,873	3,388	515

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	工作機械 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,432	3,556	1,557	13,546	—	13,546
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	2	53	60	(60)	—
計	8,437	3,558	1,610	13,606	(60)	13,546
営業利益または営業損失(△)	274	53	△172	155	(412)	△257

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業……………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

その他の事業……………金型統合生産システム、合成樹脂加工製品、食品機械及びその関連機器並びにその周辺機器

3. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の営業利益が「工作機械事業」で15百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,552	1,062	1,812	2,118	13,546	—	13,546
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,755	56	1	3,969	7,783	(7,783)	—
計	12,308	1,118	1,814	6,088	21,329	(7,783)	13,546
営業利益または営業損失 (△)	135	17	113	△145	122	(379)	△257

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米……アメリカ

欧州……ドイツ、イギリス

アジア……中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

2. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の営業損失が「アジア」で15百万円増加しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北・南米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高 （百万円）	1,252	1,909	3,988	7,151
II. 連結売上高 （百万円）	—	—	—	13,546
III. 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	9.2	14.1	29.4	52.8

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ

欧州…ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス

アジア…中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 718.38円	1株当たり純資産額 733.52円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	3.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(百万円)	172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	172
期中平均株式数(千株)	51,493
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

株式会社ソディック

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、一部の連結子会社は当第1四半期連結会計期間より製品の無償補修費用につき製品保証引当金を計上する方法へ変更している。
3. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、一部の連結子会社は当第1四半期連結会計期間より製品の補修に係る費用を売上原価に計上する方法へ変更している。
4. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。